（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

裾野市長 宛

**裾野市北部地域包括支援センター　業務企画提案申込書**

裾野市地域包括支援センター業務委託公募型プロポーザル募集要領等に基づき、参加することを表明するとともに、企画提案を次の添付書類を添えて申し込みます。

なお、本書類及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないこと、応募事業者の制限事項には抵触していないことを誓約いたします。また、応募後に参加要件を有していないことが判明したとき、参加要件を有しなくなったときは、速やかに申し出るとともに、委託事業者としての不選定や取り消し等の処分を受けることがあっても、何ら異議がないことを誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| **応募者に関する事項** | |
| 法人の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| **地域包括支援センターに関する事項【※１】** | |
| 使用施設等の名称 |  |
| 所在地 | 裾野市 |
| 属する自治会（区名） |  |
| 電話番号／FAX番号 | ／ |
| メールアドレス |  |
| **連絡先・結果通知先に関する事項** | |
| 責任者氏名 |  |
| 勤務先 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号／FAX番号 | ／ |
| メールアドレス |  |

【添付書類】

□応募資格要件確認書（様式１付表）　□法人の概要（様式２）

□法人の登記事項証明書　□法人の印鑑証明書　□法人の定款　□法人の代表者及び役員名簿

↑登記事項証明書～代表者及び役員名簿は、裾野市の入札参加資格の登録名簿に登載されている場合は提出不要。

□法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書「その３の３」

□法人市民税及び固定資産税の滞納がないことを証明する書類（納税証明書等）

□裾野市北部地域包括支援センター　業務委託に係る企画提案書（様式３）

□参考見積書（様式４－１）及び参考見積内訳書（様式４－２）

□センター設置場所の位置図・平面図・現況写真**【※２】**　□　センター内の平面図**【※２】**

**※１、２**　この公募開始現在、現に本事業を受託している事業者が応募する場合であって、当該事業を受託した場合には現在受託している場所においてセンターの運営を行う予定である場合には**【※１】**欄は記入不要。また**【※２】**は提出不要。

（様式１付表）

**応募資格要件確認書**

商号又は名称

（□欄にチェック印を記入してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **№** | **応募欠格事項** | **該当チェック** |
| １ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。 | □はい　□いいえ |
| ２ | 裾野市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成28 年告示第70 号）及び静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年８月29 日付け管第324 号）に基づく指名停止を受けていない。 | □はい　□いいえ |
| ３ | 民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14 年法律第154 号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成16 年法律第75 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成17 年法律第86 号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17 年法律第87号）第６４条の規定による改正前の商法（明治32 年法律第48 号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされている者でない。 | □はい　□いいえ |
| ４ | 宗教活動、政治活動、選挙活動を行うことを主たる目的としていない。 | □はい　□いいえ |
| ５ | 破壊活動防止法（昭和27 年法律第240 号）の適用となる団体でない。 | □はい　□いいえ |
| ６ | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある団体でない。 | □はい　□いいえ |
| 7 | 介護保険法第115条の22第２項の規定に該当しない。 | □はい　□いいえ |
| 8 | 法人の役員等（その法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。以下同じ。）を代表するものをいう。）が、過去５年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者でない。 | □はい　□いいえ |